



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社エフオン(旧会社名 株式会社ファーストエスコ) 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL http://www.ef-on.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8521
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	9,920	61.3	2,572	97.8	2,305	96.6	2,004	6.6
28年6月期	6,150	△12.8	1,300	△16.3	1,172	△19.0	1,880	94.6
(注) 包括利益	29年6月期 2,026百万円(6.7%)		28年6月期 1,899百万円(91.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	114.02	113.86	23.9	10.4	25.9
28年6月期	107.90	106.67	29.1	5.8	21.1
(参考) 持分法投資損益	29年6月期 一百万円		28年6月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	22,414	9,436	42.0	530.18
28年6月期	21,873	7,394	33.8	423.06
(参考) 自己資本	29年6月期 9,414百万円		28年6月期 7,385百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	4,508	△3,383	△645	2,214
28年6月期	1,977	△4,934	976	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	4.6	1.4
29年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	142	7.0	1.7
30年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		5.9	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	8.4	1,260	30.7	1,200	36.5	1,100	5.2	62.58
通期	10,800	8.9	2,800	8.9	2,650	15.0	2,400	19.8	136.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	17,758,110株	28年6月期	17,457,156株
29年6月期	—株	28年6月期	—株
29年6月期	17,576,434株	28年6月期	17,425,489株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年8月9日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀による金融緩和などを背景に、企業収益や雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復傾向が持続しております。しかしながら、英国のEU離脱問題、米国経済政策の動向など、海外経済への懸念から先行きは不透明な状況が続いております。

当業界においては、2017年4月に施行された改正FIT法により、設備認定から事業計画認定へと認定制度の変更や、買い取り価格の見直しが行われました。太陽光を中心に一部発電の買い取り価格が引き下げられることとなり、今後は太陽光発電偏重の是正が進むものと考えられます。一方、木質バイオマス発電においては、森林の再整備や地球温暖化対策の一手法として、次期再生可能エネルギーの軸と捉えていることから、新たな成長戦略の一環として参入する企業が増加してきております。

このような状況のもと、当社グループの発電事業においては、既存発電所の約1.5倍の規模である大分県豊後大野市の木質バイオマス発電所が稼働から約10ヶ月が経過しておりますが、順調に高稼働率を維持しており、売上高、営業利益ともに大きく寄与することとなりました。また、栃木県壬生町での新たなバイオマス発電所計画についても、事業用地の取得や、建設資金の調達契約を締結し、順調に計画を推進中であります。グループ全体では、昨年4月に発足したエフオンブランドへの統一を進め、10月に当社商号を「株式会社エフオン」に変更し、新社名の下、グループ内の結束を強固なものとしております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高9,920百万円（前年同期比61.3%増）、営業利益2,572百万円（前年同期比97.8%増）、経常利益2,305百万円（前年同期比96.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,004百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当連結会計年度における外部売上高については、省エネルギー関連の物販や業務系売上高の減少がありました。オンサイト自家発電事業の一部顧客において契約満了による設備買い取りに関する売上があり、全体として若干の増収となりました。一方、事業セグメント全体では、連結子会社であるエフオン豊後大野の木質バイオマス発電所の建設が終了したことから、内部売上高が前期と比較し大幅に減少したことで減収となりました。営業利益につきましては、前年とほぼ同水準の結果となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では2,610百万円（前年同期比64.0%減）、営業利益79百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

当連結会計年度においては、既存の発電所の約1.5倍の規模であるエフオン豊後大野の木質バイオマス発電所が稼働から約10ヶ月が経過し、順調に高稼働率を維持しております。既存のエフオン白河、エフオン日田の発電所においても11月の定期整備による停止期間を除き、大きなトラブルもなく順調に高稼働率を維持したことにより、売上高は前年と比較して大幅に増収となりました。また、営業利益についても、売上高の増加や、原材料の燃料仕入について安定的な価格で調達できていることにより、大幅な増益となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で8,452百万円（前年同期比77.5%増）、営業利益2,713百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、新設発電所の稼働により、現預金や売掛金の増加、有形固定資産の取得による増加などがあり前連結会計年度より540百万円増加し、22,414百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計については、買掛金や短期借入金の増加などがありましたが、発電所建設工事に係る流動負債の減少や、省エネ支援サービス事業のオンサイト自家発電プロジェクトの契約満期終了による一括支払いにより長期未払金の減少などがあり、前連結会計年度より1,501百万円減少し12,977百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などがあり、前連結会計年度より2,041百万円増加し9,436百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、2,214百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,508百万円(前年同期1,977百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に向上したことに加え、非資金項目である減価償却費が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,383百万円(前年同期4,934百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,439百万円や、差入れ保証金の差入れによる支出102百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、645百万円(前年同期976百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金による収入が減少したこと、割賦債務の返済による支出やリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	6.1	18.1	30.2	33.8	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	130.0	74.8	58.3	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.5	2.8	4.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	24.0	26.3	26.5	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当期においては、当社グループの豊後大野発電所が順調な立上りとなり、全体として当初想定計画を上回る結果となりました。今後、エフオングループとして、省エネルギー施策により使用するエネルギー総量自体を削減・低減する技術のさらなる普及や、国内木質チップの燃料利用の促進により森林環境保全の一助となるべく、未利用木材の積極活用を通じて再生可能な自然エネルギー電力の創出におな一層まい進してまいります。

平成30年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

(省エネルギー支援サービス事業)

省エネルギー支援サービス事業の事業環境は、生産設備の老朽化対応として省エネルギーを推進した設備の導入、更新等の要望があるものの、顧客の関心はLED照明等の安価で即効性の商材に偏る傾向が依然として継続しており、大規模改修等の受注は今しばらくの期間がかかるものと判断しております。このような環境の中、本事業セグメントでは既存のオンサイト自家発電事業、業務系省エネ事業のプロジェクトが、耐用年数の満了を迎える時期に差掛り新たな施策の提案に注力してまいります。また、現在、開発中の栃木県壬生町における木質バイオマス発電所の建設工事について、計画通り進捗するよう鋭意取り組んでまいります。

これらを背景として、次期の見通しでは売上高は減収となるものの、利益については一定程度の水準を維持し前年同レベルの確保を計画しています。

(グリーンエナジー事業)

グリーンエナジー事業では、未利用木材の利用率を向上することによって売上高の向上に努めるとともに、高稼働維持を目標としてきめ細やかな点検、保全の実施のほか、安定稼働を支える木質チップ燃料のさらなる供給先の開拓を推進し、原木の受入量を向上させてまいります。このほかチップ加工設備のフル稼働により安定的な未利用木材の拡充に努めてまいります。また、3基の木質バイオマス発電所の運営をもとにスケールメリットを活用し、各発電所で共通して利用できる部材を一定程度まとめて調達することや各発電所のメンテナンス情報を共有、蓄積化することでさらなるメンテナンス技術の研鑽を推進し、かつ、コストの圧縮を実現していく方針です。

次期については、既存発電所に加え豊後大野発電所が年間の稼働となること、電力販売単価の高い未利用木材が比較的順調に調達できていることから、前期に比べ相当程度の増収増益となる見込みです。

これらの活動を通じて平成30年6月期の業績については、連結売上高10,800百万円、連結営業利益2,800百万円、連結経常利益2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155	2,638
受取手形及び売掛金	633	1,028
貯蔵品	313	247
繰延税金資産	323	492
その他	875	260
流動資産合計	4,300	4,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,024	5,582
減価償却累計額	△1,393	△1,527
建物及び構築物(純額)	1,630	4,055
機械装置及び運搬具	13,362	19,563
減価償却累計額	△9,770	△10,323
機械装置及び運搬具(純額)	3,592	9,239
工具、器具及び備品	107	133
減価償却累計額	△84	△82
工具、器具及び備品(純額)	22	51
土地	989	1,846
リース資産	1,168	1,130
減価償却累計額	△444	△567
リース資産(純額)	724	563
建設仮勘定	9,564	883
有形固定資産合計	16,523	16,638
無形固定資産		
電気供給施設利用権	96	155
その他	19	14
無形固定資産合計	116	169
投資その他の資産		
長期前払費用	10	6
長期預け金	128	139
繰延税金資産	761	691
その他	32	101
投資その他の資産合計	933	937
固定資産合計	17,573	17,745
資産合計	21,873	22,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363	603
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	681	1,208
1年内償還予定の社債	64	64
未払金	520	458
1年内支払予定の長期未払金	606	441
リース債務	166	158
未払法人税等	125	207
賞与引当金	19	19
メンテナンス費用引当金	197	289
契約損失引当金	10	—
繰延税金負債	—	0
その他	1,434	260
流動負債合計	4,189	3,911
固定負債		
長期借入金	7,683	7,140
社債	136	72
長期未払金	1,622	1,178
長期前受金	26	2
リース債務	630	466
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	6	—
金利スワップ負債	33	15
繰延税金負債	—	28
長期預り金	130	141
固定負債合計	10,288	9,066
負債合計	14,478	12,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,164
資本剰余金	1,118	1,164
利益剰余金	4,181	6,097
株主資本合計	7,419	9,426
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△33	△11
その他の包括利益累計額合計	△33	△11
新株予約権	9	21
純資産合計	7,394	9,436
負債純資産合計	21,873	22,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,150	9,920
売上原価	4,377	6,737
売上総利益	1,772	3,182
販売費及び一般管理費	472	610
営業利益	1,300	2,572
営業外収益		
受取利息	1	0
還付消費税等	0	—
新株予約権戻入益	—	4
地役権設定益	4	—
違約金収入	2	58
補助金収入	2	—
助成金収入	—	39
作業くず売却益	3	—
その他	4	8
営業外収益合計	17	111
営業外費用		
支払利息	74	125
支払手数料	—	209
株式交付費	0	0
固定資産除却損	31	28
固定資産売却損	1	—
支払補償費	33	—
その他	3	14
営業外費用合計	145	378
経常利益	1,172	2,305
特別利益		
事業用資産等譲渡益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
社名変更・ブランド統一費用	25	—
本社移転費用	—	26
特別損失合計	25	26
税金等調整前当期純利益	1,330	2,278
法人税、住民税及び事業税	197	340
法人税等調整額	△747	△65
法人税等合計	△549	274
当期純利益	1,880	2,004
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,880	2,004

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	1,880	2,004
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	19	22
その他の包括利益合計	19	22
包括利益	1,899	2,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,899	2,026
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,108	1,108	2,353	5,570	△53	△53	10	5,527
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10		20				20
剰余金の配当			△52	△52				△52
親会社株主に帰属する当期純利益			1,880	1,880				1,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19	19	△1	18
当期変動額合計	10	10	1,828	1,848	19	19	△1	1,866
当期末残高	2,118	1,118	4,181	7,419	△33	△33	9	7,394

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,118	1,118	4,181	—	7,419	△33	△33	9	7,394
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	45	45			91				91
剰余金の配当			△87		△87				△87
親会社株主に帰属する当期純利益			2,004		2,004				2,004
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却			△0	0	—				—
連結範囲の変動			△0		△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	22	22	12	34
当期変動額合計	45	45	1,915	—	2,007	22	22	12	2,041
当期末残高	2,164	1,164	6,097	—	9,426	△11	△11	21	9,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,330	2,278
減価償却費	963	1,320
社債発行費	1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	-
固定資産売却損益 (△は益)	1	-
固定資産除却損	31	28
株式交付費	0	0
新株予約権戻入益	-	△4
事業用資産等譲渡益	△183	-
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	10	91
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△17
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	74	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130	65
その他の資産の増減額 (△は増加)	136	859
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	240
預り金の増減額 (△は減少)	△29	13
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△85	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	110
その他の負債の増減額 (△は減少)	△85	355
その他	△0	0
小計	2,016	5,038
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△68	△122
法人税等の支払額	△84	△426
法人税等の還付額	113	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	4,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,888	△3,439
有形固定資産の売却による収入	774	129
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
無形固定資産の売却による収入	0	0
助成金の受入による収入	185	-
差入保証金の差入による支出	-	△102
差入保証金の回収による収入	-	30
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,934	△3,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150	200
長期借入れによる収入	3,501	1,180
長期借入金の返済による支出	△1,957	△1,176
割賦債務の返済による支出	△535	△640
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19	88
新株予約権の発行による収入	-	19
社債の発行による収入	198	-
社債の償還による支出	-	△64
リース債務の返済による支出	△134	△163
配当金の支払額	△51	△86
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	85	△3
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,980	479
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	1,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,734	2,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,387	4,762	6,150	6,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,853	—	5,853	5,853
計	7,241	4,762	12,003	12,003
セグメント利益	80	1,420	1,500	1,500
セグメント資産	3,701	16,387	20,089	20,089
その他の項目				
減価償却費	657	306	963	963

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,468	8,452	9,920	9,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,141	—	1,141	1,141
計	2,610	8,452	11,062	11,062
セグメント利益	79	2,713	2,793	2,793
セグメント資産	2,805	17,907	20,713	20,713
その他の項目				
減価償却費	645	670	1,316	1,316

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,003	11,062
セグメント間取引消去	△5,853	△1,141
連結財務諸表の売上高	6,150	9,920

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,500	2,793
未実現利益消去	△0	△3
全社費用(注)	△200	△217
連結財務諸表の営業利益	1,300	2,572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,089	20,713
全社資産(注)	1,784	1,700
連結財務諸表の資産合計	21,873	22,414

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)及び管理部門の資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	963	1,316	—	—	—	4	963	1,320

【関連情報】

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	423.06円	530.18円
1株当たり当期純利益金額	107.90円	114.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106.67円	113.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,880	2,004
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,880	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,425,489	17,546,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	200,798.77	24,635.19
(うち新株予約権(株))	(200,798.77)	(24,635.19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 237,000株	新株予約権 潜在株式の数 97,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。